

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)



平成17年11月11日

会社名 株式会社フライングガーデン
 コード番号 3317
 (URL <http://www.fgarden.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野沢 八千万
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 坂本 明好

TEL (0285) 30-4129
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当支払開始日 -

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	3,626 (7.3%)	242 (36.5%)	234 (44.9%)
16年9月中間期	3,381 (18.9%)	177 (△8.3%)	161 (△9.4%)
17年3月期	6,730	396	367
	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	136 (△8.4%)	131 25	- -
16年9月中間期	148 (90.5%)	171 80	- -
17年3月期	236	218 47	- -

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 1,036,730株 16年9月中間期 864,700株 17年3月期 1,037,518株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 00	- -
16年9月中間期	0 00	- -
17年3月期	- -	30 00

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,601	1,710	37.2	1,649 94
16年9月中間期	3,986	1,527	38.3	1,766 27
17年3月期	4,232	1,614	38.1	1,547 55

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 1,037,640株 16年9月中間期 864,700株 17年3月期 1,037,640株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 1,120株 16年9月中間期 一株 17年3月期 620株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	212	△511	285	440
16年9月中間期	245	△271	△95	485
17年3月期	526	△618	△63	452

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末
通 期	7,377	470	239	円 銭 円 銭
				30 00 30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 230円76銭

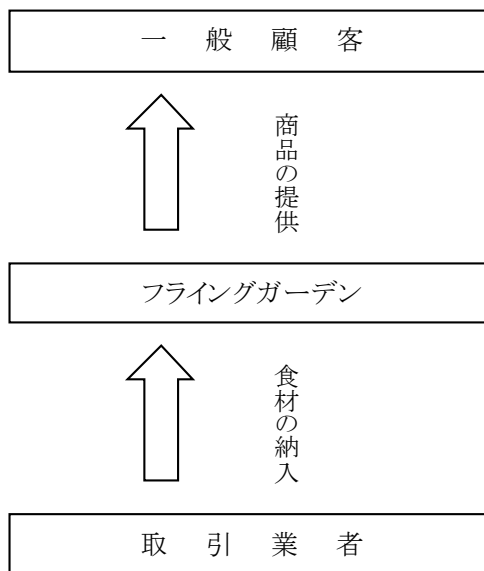
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心を持って、美味しい料理を緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様に安定して利益還元ができるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配、あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます厳しくなっております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- ①食材の安全性と安定した供給の確保
- ②営業体制の強化
- ③人材獲得及び教育研修体制の充実
- ④物流の整備
- ⑤経営体質の強化

(4) 目標とする経営指標

当社は「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いレベルのサービス・商品をご提供するために、店舗におけるCQS（クレンリネス・クォリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、株主資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は事業運営に当たって、コーポレートガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレートガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社の利害関係者に対する利益還元のひとつであるとの考えのもとに組織の整備、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

①社外監査役導入及び複数監査役体制による監査役機能の強化

取締役の法令遵守と職務執行に対しての監査強化といたしまして、社外監査役に公認会計士1名を選任し、毎月開催される取締役会に出席することにより徹底した監視を行っております。

②非常勤取締役導入による経営相互監視の強化

経営陣に対する監視と、より一層の株主重視の経営強化といたしまして、非常勤取締役に公認会計士1名を選任し、取締役会に加わるにより別分野からの意見を経営に取り入れております。

③内部統制の強化

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加から景気の回復基調は続いているものの、原油価格の高騰を始めとする原材料の値上がりや、雇用情勢、社会保障問題等の先行き不安感から個人消費も伸びを抑えられ、不透明感が払拭できないでおります。

外食業界におきましても、米国産牛肉の輸入禁止措置に解除の動きがあるものの、依然として牛肉価格は高止まりするなど原材料が値上がりする一方で、競合他社による積極的な新規店舗の出店競争や中食市場の拡大により過剰供給となり、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、広告・販促活動の見直しや全社的なオペレーションの改善による無理・無駄の排除による経費構造の再構築をするとともに、よりお客様本位のサービス・商品提供の充実のために新入社員・パート社員の大量採用と教育システムの見直し、当社の看板商品である「爆弾ハンバーグ」の新メニューの追加や、フレッシュいちごを使ったデザートの実用化などによる高品質化によるお客様誘致を行って参りました。

出店に関しましては、手薄でありました茨城県西部に出店するとともに、観光地である栃木県那須郡に「西那須野店」を出店するなど、栃木県2店舗、茨城県3店舗の計5店舗を新規出店し、当中間会計期間末現在の店舗数は55店舗となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,626,834千円（前中間会計期間比7.3%増）、営業利益は242,440千円（前中間会計期間比36.5%増）、経常利益は234,164千円（前中間会計期間比44.9%増）、中間純利益は136,070千円（前中間会計期間比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、212,777千円（前中間会計期間比13.4%減）となりました。これは主に税引前中間純利益の234,164千円（前中間会計期間比5.2%増）を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、511,286千円（前中間会計期間比88.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出468,962千円（前中間会計期間比134.7%増）を計上したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の結果得られた資金は、285,953千円（前中間会計期間比398.4%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入655,000千円（前中間会計期間比197.7%増）を計上したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

下期のわが国経済は、企業収益の上昇が依然続き明るい兆しが見えるものの、定率減税の廃止、原油価格の高騰や、それに伴う物価上昇懸念などから、国内個人消費に関しましては、大きな伸びは期待できず、まだ厳しい環境が続くものと考えられます。

外食業界におきましては、米国産牛肉、鳥インフルエンザ問題などの原材料不安に加えて、ますます競合の激化に拍車がかかり、より厳しい経営環境が続くものと考えられます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,377百万円（前期比9.6%増）、経常利益470百万円（前期比28.1%増）、当期純利益239百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

（注）上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		904,107			858,544			△45,562	889,101		
2. 売掛金		5,977			8,294			2,317	7,797		
3. 原材料		17,502			21,103			3,601	18,119		
4. その他		106,659			133,040			26,380	114,538		
流動資産合計			1,034,247	25.9		1,020,983	22.2	△13,263		1,029,555	24.3
II 固定資産	※1										
1. 有形固定資産											
(1) 建物		1,263,471			1,556,373			292,902	1,406,447		
(2) 構築物		218,907			314,000			95,092	252,410		
(3) 土地		244,083			270,763			26,680	244,083		
(4) その他		111,060			193,534			82,474	109,081		
有形固定資産 合計		1,837,522		46.1	2,334,672		50.7	497,150	2,012,022		47.5
2. 無形固定資産		117,644		3.0	145,605		3.2	27,961	130,656		3.1
3. 投資その他の 資産											
(1) 差入保証金		729,936			790,254				764,051		
(2) その他		266,926			309,955				296,325		
投資その他の 資産合計		996,863		25.0	1,100,209		23.9	103,346	1,060,376		25.1
固定資産合計			2,952,030	74.1		3,580,487	77.8	628,457		3,203,055	75.7
資産合計			3,986,277	100.0		4,601,471	100.0	615,194		4,232,611	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金		171,651			185,281			13,629	199,093		
2. 短期借入金		240,000			240,000			—	240,000		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金		359,560			475,660			116,100	393,160		
4. 賞与引当金		56,485			55,986			△499	55,969		
5. 未払費用		213,128			242,914			29,786	229,101		
6. その他	※2	139,900			168,622			28,223	217,002		
流動負債合計			1,180,725	29.6	1,368,464	29.7		187,739	1,334,325	31.5	
II 固定負債											
1. 長期借入金		1,114,820			1,350,780			235,960	1,115,040		
2. 退職給付引当 金		38,424			43,137			4,712	41,956		
3. 役員退職慰労 引当金		104,800			110,000			5,200	107,400		
4. その他		20,210			18,890			△1,320	19,550		
固定負債合計			1,278,254	32.1	1,522,807	33.1		244,552	1,283,946	30.4	
負債合計			2,458,979	61.7	2,891,271	62.8		432,291	2,618,272	61.9	
(資本の部)											
I 資本金			358,900	9.0	358,900	7.8		—	358,900	8.5	
II 資本剰余金											
1. 資本準備金		275,420			275,420			—	275,420		
資本剰余金合計			275,420	6.9	275,420	6.0		—	275,420	6.5	
III 利益剰余金											
1. 中間 (当期) 未処分利益		891,174			1,074,239			183,065	978,779		
利益剰余金合計			891,174	22.4	1,074,239	23.3		183,065	978,779	23.1	
IV その他有価証券 評価差額金			1,803	0.0	4,241	0.1		2,438	2,664	0.0	
V 自己株式			—		△2,601	△0.0		△2,601	△1,424	0.0	
資本合計			1,527,297	38.3	1,710,199	37.2		182,902	1,614,339	38.1	
負債及び資本合 計			3,986,277	100.0	4,601,471	100.0		615,193	4,232,611	100.0	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			対前中間 期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5		3,381,465	100.0		3,626,834	100.0	245,369		6,730,665	100.0
II 売上原価			1,070,104	31.6		1,089,104	30.0	19,000		2,086,447	31.0
売上総利益			2,311,361	68.4		2,537,730	70.0	226,368		4,644,217	69.0
III 販売費及び一般 管理費			2,133,704	63.1		2,295,289	63.3	161,585		4,247,467	63.1
営業利益			177,657	5.3		242,440	6.7	64,783		396,750	5.9
IV 営業外収益	※ 1		4,478	0.1		9,005	0.2	4,527		13,661	0.2
V 営業外費用	※2, 5		20,515	0.6		17,282	0.5	△3,233		43,108	0.6
経常利益			161,619	4.8		234,164	6.4	72,544		367,303	5.5
VI 特別利益	※ 3		61,060	1.8		—	—	△61,060		58,829	0.9
VII 特別損失	※ 4		—	—		—	—	—		3,691	0.1
税引前中間 (当期)純利 益			222,680	6.6		234,164	6.4	11,483		422,441	6.3
法人税、住民 税及び事業税		81,620			101,874				196,888		
法人税等調整 額		△7,498	74,121	2.2	△3,780	98,093	2.7	23,971	△10,611	186,276	2.8
中間 (当期) 純利益			148,559	4.4		136,070	3.7	△12,488		236,164	3.5
前期繰越利益			742,614			938,169		195,554		742,614	
中間 (当期) 未処分利益			891,174			1,074,239		183,065		978,779	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		222,680	234,164	11,483	422,441
減価償却費		99,070	122,733	23,662	214,336
店舗移転補償収益		△61,060	—	61,060	△58,829
固定資産除却損		5,973	—	△5,973	3,691
賞与引当金の増加額		11,485	17	△11,468	10,969
退職給付引当金の増加額		1,656	1,180	△475	5,188
役員退職慰労引当金の増加額		2,200	2,600	400	4,800
受取利息及び受取配当金		△131	△934	△803	△213
支払利息		18,026	14,860	△3,165	32,518
売上債権の増減額		399	△496	△895	△1,421
たな卸資産の増減額		5,778	△2,984	△8,762	5,161
前払費用の増加額		△5,635	△17,570	△11,935	△9,592
仕入債務の増減額		△5,802	△14,749	△8,946	21,639
未払費用の増加額		18,931	13,759	△5,171	33,607
未払消費税等の増減額		△8,252	△14,508	△6,255	949
その他		23,229	△634	△23,863	23,035
小計		328,546	337,435	8,888	708,280
利息及び配当金の受取額		131	934	803	213
利息の支払額		△17,334	△15,018	2,316	△31,749
法人税等の支払額		△65,620	△110,574	△44,954	△150,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,723	212,777	△32,945	526,555

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△198,000	△198,000	—	△396,000
定期預金の払戻によ る収入		216,000	216,000	—	396,000
有形固定資産の取得 による支出		△199,774	△468,962	△269,187	△445,307
無形固定資産の取得 による支出		△23,144	△19,788	3,356	△34,496
投資有価証券の取得 による支出		△599	△899	△300	△1,199
差入保証金の増加に よる支出		△72,400	△48,654	23,745	△127,943
差入保証金の減少に よる収入		20,547	22,451	1,903	41,976
その他		△14,404	△13,433	970	△51,039
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△271,775	△511,286	△239,510	△618,009
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減額		30,000	—	△30,000	30,000
長期借入れによる収 入		220,000	655,000	435,000	440,000
長期借入金の返済に よる支出		△311,230	△336,760	△25,530	△497,410
自己株式の取得によ る支出		—	△1,176	△1,176	△1,424
配当金の支払額		△34,588	△31,110	3,477	△34,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△95,818	285,953	381,771	△63,422
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額		△121,870	△12,556	109,314	△154,876
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		607,477	452,601	△154,876	607,477
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		485,606	440,044	△45,561	452,601

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（従業員の自己都合による中間会計期間末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議を持って、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 898,251千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,277千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 989,989千円
※2. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※2. 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 60千円	※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 57千円	※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 114千円
※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 18,026千円	※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 14,860千円	※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 32,518千円
※3. 特別利益の主要科目 移転補償収益 61,060千円	※3. _____	※3. 特別利益の主要科目 移転補償収益 58,829千円
※4. _____	※4. _____	※4. 特別損失の主要科目 固定資産除却損 3,691千円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 91,537千円 無形固定資産 4,113千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 114,287千円 無形固定資産 4,838千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 198,565千円 無形固定資産 8,629千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 904,107千円	現金及び預金勘定 858,544千円	現金及び預金勘定 889,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △418,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △418,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △436,500千円
現金及び現金同等物 485,606千円	現金及び現金同等物 440,044千円	現金及び現金同等物 452,601千円

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,000千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割14,300千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引当期純利益が14,300千円減少しております。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>373,910</td><td>187,302</td><td>186,608</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,426</td><td>4,279</td><td>147</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>203,820</td><td>104,952</td><td>98,867</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>89,908</td><td>47,286</td><td>42,621</td></tr><tr><td>合計</td><td>672,065</td><td>343,820</td><td>328,245</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	373,910	187,302	186,608	車両運搬具	4,426	4,279	147	器具備品	203,820	104,952	98,867	ソフトウェア	89,908	47,286	42,621	合計	672,065	343,820	328,245	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>441,448</td><td>201,402</td><td>240,045</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>166,888</td><td>109,116</td><td>57,771</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>91,238</td><td>66,192</td><td>25,045</td></tr><tr><td>合計</td><td>699,574</td><td>376,711</td><td>322,863</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	441,448	201,402	240,045	器具備品	166,888	109,116	57,771	ソフトウェア	91,238	66,192	25,045	合計	699,574	376,711	322,863	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>412,917</td><td>187,233</td><td>225,684</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>177,563</td><td>112,381</td><td>65,181</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>91,238</td><td>57,068</td><td>34,169</td></tr><tr><td>合計</td><td>681,718</td><td>356,683</td><td>325,035</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	412,917	187,233	225,684	器具備品	177,563	112,381	65,181	ソフトウェア	91,238	57,068	34,169	合計	681,718	356,683	325,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	373,910	187,302	186,608																																																															
車両運搬具	4,426	4,279	147																																																															
器具備品	203,820	104,952	98,867																																																															
ソフトウェア	89,908	47,286	42,621																																																															
合計	672,065	343,820	328,245																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	441,448	201,402	240,045																																																															
器具備品	166,888	109,116	57,771																																																															
ソフトウェア	91,238	66,192	25,045																																																															
合計	699,574	376,711	322,863																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	412,917	187,233	225,684																																																															
器具備品	177,563	112,381	65,181																																																															
ソフトウェア	91,238	57,068	34,169																																																															
合計	681,718	356,683	325,035																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
1年以内 118,488千円	1年以内 115,519千円	1年以内 118,387千円																																																																
1年超 221,929千円	1年超 216,066千円	1年超 215,845千円																																																																
合計 340,418千円	合計 331,585千円	合計 334,233千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
支払リース料 65,920千円	支払リース料 67,089千円	支払リース料 129,313千円																																																																
減価償却費相当額 62,446千円	減価償却費相当額 63,054千円	減価償却費相当額 121,037千円																																																																
支払利息相当額 4,083千円	支払利息相当額 3,351千円	支払利息相当額 7,586千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																																

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,034	13,062	3,028	11,534	18,656	7,121	10,634	15,109	4,474
計	10,034	13,062	3,028	11,534	18,656	7,121	10,634	15,109	4,474

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	225	△307
合計		150,000	150,000	225	△307

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内の金額は同取引に係るオプション料 (キャップフィー) です。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	—	22	△81
合計		150,000	—	22	△81

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内の金額は同取引に係るオプション料 (キャップフィー) です。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度末（平成17年3月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	103	△429
合計		150,000	150,000	103	△429

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2．（ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,766.27円 1株当たり中間純利益 171.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,649.94円 1株当たり中間純利益 131.25円 同左 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,471.89円 1株当たり中間純利益金額 143.16円	1株当たり純資産額 1,547.55円 1株当たり当期純利益 218.47円 同左 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	148,559	136,070	236,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,500
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	148,559	136,070	226,664
普通株式の期中平均株式数(株)	864,700	1,036,730	1,037,518

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成16年11月22日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 172,940株 (2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,248.93円	1株当たり純資産額 1,471.89円	1株当たり純資産額 1,361.67円
1株当たり中間純利益金額 94.89円	1株当たり中間純利益金額 143.16円	1株当たり純利益金額 195.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材仕入等の実績

第24期中間会計期間、第24期会計期間及び第25期中間会計期間の食材仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
肉類	424,023	39.8	485,951	44.5	841,480	40.4
米穀類	116,024	10.9	99,379	9.1	218,602	10.5
ドリンク類	88,286	8.3	108,649	9.9	170,800	8.2
青果類	67,528	6.4	63,846	5.8	140,159	6.7
その他	368,463	34.6	334,262	30.6	710,243	34.1
計	1,064,325	100.0	1,092,088	100.0	2,081,286	100.0

(注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーレストラン部門	3,381,465	118.9	3,626,834	107.3	6,730,665	115.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
栃木県	1,317	31.3	1,046	31.8	1,439	28.9	1,042	29.8	1,302	30.0	1,994	30.6
群馬県	1,124	26.7	863	26.2	1,124	22.6	787	22.5	1,122	25.8	1,653	25.4
埼玉県	938	22.3	752	22.9	1,398	28.1	987	28.2	1,037	23.9	1,603	24.6
茨城県	751	17.9	533	16.2	834	16.7	514	14.7	755	17.4	1,005	15.4
千葉県	74	1.8	94	2.9	188	3.8	169	4.8	131	3.0	262	4.0
合 計	4,204	100.0	3,291	100.0	4,982	100.0	3,500	100.0	4,346	100.0	6,519	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
栃木県	1,087,870	32.2	1,099,394	30.3	2,083,805	31.0
群馬県	873,463	25.8	801,917	22.1	1,679,168	24.9
埼玉県	766,662	22.7	1,014,176	28.0	1,644,783	24.4
茨城県	556,875	16.4	539,671	14.9	1,053,872	15.7
千葉県	96,594	2.9	171,674	4.7	269,035	4.0
合 計	3,381,465	100.0	3,626,834	100.0	6,730,665	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。